



ホームページに世界の大学戦略を見る

⑱ 教育改革と学生調査

学生の教育評価結果を蓄積し 教育改善に役立てる

山田礼子 同志社大学教授

学生の教育成果を評価する「アセスメント」とは

大学進学率は1999年には概ね50%に達し、今後さらに上昇するものと予測されている。高等教育のユニバーサル化の進行に伴い、大学入学者の多様化も進行しつつある状況において、充実した教育の提供と評価は日本の大学にアカウントビリティという点からも求められている。日本の大学は近年の大学改革の流れのなかで、カリキュラム改革やFD活動等には取り組んできたが、学生への教育評価の手法の開発にはほとんど手をつけられていないのが現状である。現在、特色GP、現代GPによる教育プログラムの評価や大学評価が開始されるなかで、教育の効果・成果が認められるようなデータの提供がますます求められつつあるが、そうした学生に関するデータが日本の大学においてはなかなか入手しにくく、かつ大学間での比較が可能なデータの蓄積がそれほど多くない。政策的にも、研究のみならず教育の重視へ転換していく方向性にある日本の高等教育機関においては、学生の教育効果・成果に関する評価を精緻に構築していくことが、次世代につながる人材の育成といった点でも緊急の課題である。今回は、学生調査をアセスメントとして位置づけ、その研究の蓄積と実践が進んでいるアメリカの大学において、学生調査とその使い方を紹介するとともに、日本版の事例も紹介してみることにしよう。

アセスメントは大きく分けて2分類

アメリカにおいて、アセスメントは様々な機会に色々な場

所で実践されている。アセスメントは一般的に、学生、教職員、および高等教育機関自体の情報を収集するために実施されるが、本来その目的は、高等教育機関の機能やかわっている学生、教職員など、アクターの活動の改善などの客観的資料として使用されることにある。具体的には大学評価機関への提出データとして利用すること、学生の学習意欲や成果を向上させるための教育プログラムの開発へつなげること、教職員の研究、教育、およびサービスの向上等のFDへとつなげることである。このように高等教育機関にかかわるアセスメントは幅広い意味で使用されている。

ではアセスメントにはどのようなものがあり、一般的にどのような種類のものが大学で使用されているのだろうか。ここでアセスメントを分類してみると2分類できることがわかる。第1の分類に属するアセスメントは、プレースメント・テストという形式で実施される。プレースメント・テストは、その結果にもとづき、大学の正規の教育課程での授業を履修する上で困難な学生を特定し、このような学生のための補習授業や能力別授業を編成するために用いられるほか、中等教育との接続関係にも用いられる。あるいは学生自らが自分の学習上の弱点を自己認識するための、自己診断ツールとして利用されている場合もある。またプレースメント・テストは、入学要件として新入生が大学に応募する時に必ず提出することになっている。具体的には、SAT(進学適性テスト)やACT(全米大学入試テスト)などがあるが、入学後に補習教育授業や能力別授業編成を目的として実施されるプレースメント・テストとしては、各々大学が作成した基礎スキルテストや市販の基礎スキ

ルテストなどの標準テストや、テキサス州が開発した「テキサス・アカデミックスキル・プログラム(TASP)」<http://www.thea.nesinc.com/> やフロリダ州が開発した「アカデミックスキル・テスト(CLAST)」<http://www.firm.edu/doe/sas/clsthome.htm>などの標準テストがある。これらの州では、州政府によって、大学進学希望学生への基礎スキルテストの受験が義務付けられていることから、州による標準基礎スキルテストの開発がされたわけだが、この背景には高校卒業時の出口保障という側面とも関係があり、ある意味では中等教育のアカウントビリティ問題とも深くかかわっている。

第2の分類に属する自己診断用あるいはカウンセラーなどが利用するツールとしてのアセスメントには、「読解・作文・数学」という「基礎スキル」だけでなく、学習行動や価値観などをベースとした学習意欲、動機付け、学習態度や習慣などの情緒的な要因を重視するアセスメントが多く利用されている。近年のアセスメントは、どちらかといえばこうした学習意欲、動機付け、学習態度や習慣などを測り、次にどのように育成していくかを考える基礎資料とする傾向がある。

700大学が参加した調査結果を各大学にフィードバック

次に、こうした学生の自己評価によるアセスメントの代表的なもの、それらを開発している機関、さらにはその使用方法について見ていこう。学生の大学での期待や目標など、入学前の行動や経験を把握し、大学生生活の基本データを収集する目的で実施される履修前基本データ取得用アセスメントとしては、インディアナ大学が開発されたCSXQ(College Student Expectations Questionnaire)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のアスティン教授が1966年に開発したCIRP(Cooperative Institutional Research Program Freshman Survey)が汎用性のある学生調査としてよく利用されている。CIRPは開発以来40年を経て、毎年若干質問項目が削除されたり、加えられたりしているものの、延べ1200万人近くの新生が参加している。現在でも、毎年700大学から40万人以上の学生がこの調査に参加している。CIRPを実施しているのは、カリフォルニア大学ロサンゼルス校



<http://www.thea.nesinc.com/>

の教育学大学院に置かれている独立採算制の研究所、HERI(Higher Education Research Institute)である。<http://www.gseis.ucla.edu/heri/heri.html>

HERIでは、CIRPをはじめ、一年次終了時用のYFCY(初年次生調査)および高学年用のCSS(大学生調査)を開発、実施している。これらの調査をHERIが企画運営、分析し、その結果を参加大学にフィードバックする。参加大学はその調査の経費を機関規模や学生数に応じて負担するという仕組みになっている。参加大学が負担する経費がHERIの運営資金となり、それゆえ独立採算制の研究所として自立しているという仕組みである。HERIには、多くの大学院生がかかわっており、彼らが一連の学生調査の運営にかかわっていると同時に、こうしたデータを利用して研究にもかかわるという仕組みで、HERIは学生の育成にも大きく貢献している点に特徴がある。

アカデミックスキル型か情緒型か

先ほど、テキサス州やフロリダ州が導入している「テキサス・アカデミックスキル・プログラム(TASP)」や「アカデミックスキル・テスト(CLAST)」を紹介したが、これらのアカデミック面での標準テストとは異なり、HERIが開発している一連の学生調査は、アスティン等が研究として蓄積してきたカレッジ・インパクト理論にもとづいた情緒的な側面から成り立っている。したがって、大学の正規カリキュラムや正規外カリキュラムへのかかわり、教員や友人との交流、大学生生活全般への適応度合い、自分自身の評価や価値観などの、学生の自己評価を中心とした項目から成り立ってい

る。多くのアメリカの大学が導入している学生調査は、この情緒的側面を重視したタイプのアセスメントが多い。その理由の一つとして、アカデミックスキル型のテストは、学力低下に対してのアカウンタビリティという側面から提唱されてきたが、研究型大学や、高度な教育内容を提供しており学生の質もある程度保証されているリベラルアーツ大学には採用しにくいということもある。とりわけ、自律性にもとづく大学改革を重んじるカリフォルニア州の公立・私立大学は、学生の情緒的側面を重視する一連の学生調査を導入しているところが多い。

HERIの開発した新入生段階でのCIRP、一年次終了時点でのYFCY、高学年でのCSSという流れで調査を実施すること自体は、アスティンの提唱してきたI-E-Oモデルにもとづいている。すなわち、大学の学生の経験を情報として集めることによって、学生や大学の教育への理解を深め、教育改善へとつなげていくという過程を構築することになる。その際に、学生がまず入学してくる時にどのような状況であるかというIの部分を見るのがCIRPである。次に、学生が様々な経験を経て、大学を卒業するまでの間、在籍している教育機関がどのような影響を与えたか、そこからどう育っていくのかということを見る調査がYFCYあるいはCSSである。つまり、入学時や入学以前の学生の特徴を捉えた上で、大学での教育を通じてどのような付加価値がついたかを見ることで、大学という環境の影響度をチェックすることができるわけだ。また、CSSは大学教育や大学という環境を通じてのアウトカムをチェックすることにも使うことができる。

それでは、大学はこうした調査を通じて何を求めているのだろうか。各大学は各大学のミッションのもとで大学教育や大学組織の改善に結びつくようなポリシーを策定することが求められている。そのためには、学生を把握することが重要であり、その大学のタイプに応じた教育を提供し、学生を成長させているかを確認し、次の改善に結びつけていくことが重要である。なお、HERIでは一連の調査結果と個別大学の結果を参加大学にフィードバックしているだけでなく、報告書の出版やウェブ上に全体結果を公開することで、社会へのアカウンタビリティも果たしている。 <http://www.gseis.ucla.edu/heri/findings.html>

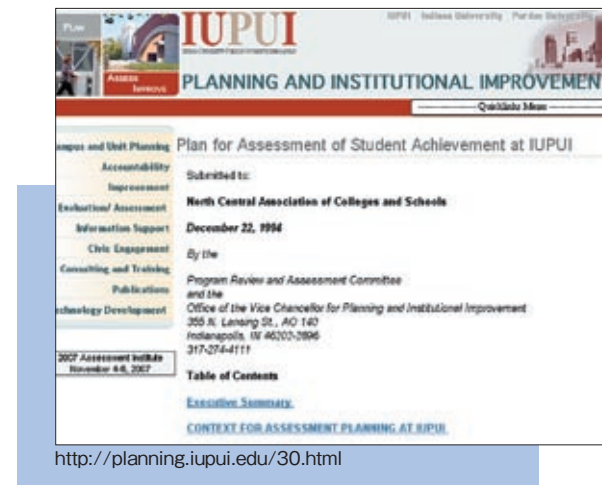
学生調査の結果から学士課程学習や教育方針を見直す

次に、学生調査を別の視点から利用している事例を紹介してみよう。多くの大学ではHERIが開発したCIRPやインディアナ大学ブルーミントン校が開発したNSSE(National Survey of Student Engagement)を利用しているが、学生調査データを集積し、分析している部門がInstitutional Research(機関研究)部門である。学生調査はこのIR部門と常に密接な関係を持っている。IR部門では学生に関する基本データのすべてをIRオフィスでまとめ、サイトを通じてその情報と分析結果を公開している。それらの情報は、学生の登録状況、学生数、学位授与数、リテンション率、卒業率などの数値から、学生が学習を通じての獲得した知識や技能に関する報告書や調査結果などと多岐にわたる。

そうした学生の獲得した知識や技能についてのアセスメントの調査結果がどのように提示されているのかを見てみよう。

IUPUIでは1991年から1998年の間において、一般教育の目的と成果等の検討を行うことにより、「学士課程学習の原理」(Principles of Undergraduate Learning (PULs))という教育綱領を策定した。この「学士課程学習の原理」は以下の6つの原則から成り立っている。

1. **核となるコミュニケーション技能と数量技能**—読み、書き、聞く、口頭表現、および数量分析、情報資源と技術の活用
2. **批判的思考**—多様な観点から情報を注意深く検討し、かつ論理的に分析する能力
3. **知識の統合と応用**—知的、専門的コミュニティにおける生活を通じて、多様な学問分野における情報と概念を活用する能力
4. **知性の深化、幅の広さ、適用性**—学問分野を検討し組織化する能力、その際、把握する方法を理解し、特別の課題や問題にそれらを応用する能力
5. **社会と文化を理解すること**—自分の文化的伝統を認識し、アメリカ国内および国際間の人間の経験の多様性を理解し評価すること
6. **価値と倫理**—個人的なふるまい、市民性、そして美的



情操に関連して判断を下す能力

なお、IRオフィスのHPのAccountabilityには、こうした学士課程教育の原則とそれに対する学生のアセスメント計画が詳細に掲載されている。

<http://planning.iupui.edu/30.html>

また、このような学習成果をあげるための学習経験への学生の参加を促進するために、IUPUIの教員はそれぞれの学科や所属を通じて、次のような具体的指針を開発している。

- 一般的な成果として何を求めるか?
- どのようにしてこの成果を把握することができるか?
- 学生が卒業時にそのような成果として何を把握することができるか?
- どのようにして学生は教室内外でそのような成果を学ぶことができるか?
- 学生たちが習得したことを示す具体的証拠は何か? どのようにして学生たちの学習成果を評価することができるか?
- 評価結果は何か?
- 評価結果にもとづいてどのような改善ができていますか?

IUPUIでは以上の指針と実践を支援するツールとしてアセスメントを位置づけ、NSSEを利用しているわけだ。

日本では初年次教育の効果を測定する事例も

このようにアメリカでは、学生調査を大学教育効果を測定する一つの重要な方法として位置づけ、それらの結果

を教育改革へとつなげている。同時に、学生調査をアクレディテーション機関が求める学生への教育効果の証拠データとして提出できるように利用しているというわけだ。さて、翻って日本ではどうなっているのだろうか。

筆者が所属する同志社大学においても、学生調査を教育改善にとって必要なツールであると位置づけ、2004年から、1年次学生の終了時に「キャンパスライフアンケート調査」を実施している。2006年からはその調査の追跡調査として3年次の終了時に、1年次に実施した調査と比較することが可能な調査を初めて実施したが、教育開発センター <http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/index.php>が一連の調査を管理・運営しており、調査結果についてもHP上で公開している。 <http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/campuslife/cla2005.pdf>

この調査を通じて、本学学生の特徴分析と大学教育の効果、特に初年次教育の効果を測定することができるようになった。2006年から開始された3年次生用の調査と2年前に実施した1年次生用の調査結果を組み合わせることで、大学での教育効果を総合的に測定することが可能になった次第である。この追跡調査はPDCA (Plan-Do-Check-Action)サイクルの意味を持っており、教員側の教育と学生の学習を振り返り、新たに出発する起点となることが可能であることから、学生調査を全般的な教育改善に利用できる事例ともいえるだろう。

また、筆者と共同研究者は2004年より、UCLAからの許諾を経て日本版大学生調査(JCSS)を開発し、複数の大学間での学生の現状を把握することにより、大学という環境と学生の成長との関連性、および大学教育全般の効果の測定を行ってきている。今年度からは日本版新入生調査(JCIRP)を開発する予定であるが、一連の学生調査に複数の大学が参加できるだけでなく、その結果を大学内の教育改善や、アクレディテーション機関による大学評価に対する説得力のあるデータとして蓄積できるように意図している。日本においても、学生調査が研究目的だけでなく、本来の目的である、大学教育を振り返りながら改善へと結び付けていける時代になるように、多くの大学が前向きに学生調査を検討していただきたいと思います。